

業 務 報 告 書

事業の概要

平成 25 年度の日本経済は、金融政策、財政政策、成長戦略の一体的な取組の政策効果から、底堅い個人消費や企業マインドの改善等を背景に、緩やかな回復を続けました。

雇用・所得環境等が改善するもとの、景気の回復基調が続くことが期待されています。

横浜市では、平成 26 年度に策定する新たな中期計画の基本的方向を取りまとめ公表しました。未来のまちづくり戦略における重点テーマの一つとして、郊外部の再生・活性化を掲げており、大規模住宅団地の再生を起点として、超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルプロジェクトなどを進め、魅力と活力あふれる住宅地再生を目指しています。

こうした中で、当社は、横浜市の特定協約団体として、環境・防災・少子高齢化などの地域課題に対応しながら、安全・安心な市民の住まい・まちづくりの実現に先導的に寄与・貢献することを目指して事業に取り組むとともに、団体の自主的・自立的経営を推進してきました。

平成 25 年度においては、主に以下の業務を実施しました。

街づくり事業では、花咲町 6 丁目地区において、横浜市の施策に基づき、環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築を目指した分譲住宅事業を推進しました。

長津田駅北口地区第一種市街地再開発事業では、引き続き、駅前広場等の公共施設整備を進めました。

また、横浜市との連携により、脱温暖化に向けた住宅の普及啓発等に取り組んだほか、住宅団地の再生や建替え検討のための相談支援、団地建替え推進コンサルタント業務などの団地再生事業を推進しました。

市営住宅の管理では、引き続き、すべての市営住宅の募集等の業務を行うとともに、計画修繕関連業務における横浜市との追加契約に伴い、実施業務の増加に対応しました。

指定管理者業務においては、市内 4 区における指定管理者として、業務を実施しました。

さらに、横浜市の制度に基づく高齢者向け優良賃貸住宅の供給・建設及び高齢者の住替え促進事業を実施したほか、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅等の管理、当社が分譲したマンション等の管理支援並びに所有資産の賃貸などを、引き続き進めました。

これらの取り組みの結果、平成 25 年度においても、引き続き良好な経営状況を維持することができました。各事業の詳細については、次のとおりです。

1. 街づくり事業

横浜市の施策に基づき、市民生活の安全・安心と環境・防災に配慮した街づくりの取り組みを推進しました。

花咲町6丁目地区においては、脱温暖化、少子高齢化や災害への対策など地域課題の解決に向けた「持続可能な住宅地モデル事業」に取り組みました。

また、公社施行による長津田駅北口地区第一種市街地再開発事業では、引き続き、駅前広場や歩行者デッキ等の整備を進めました。なお、公共施設の整備にあたり、関係機関との協議・調整により事業計画の変更を実施したため、平成26年度の事業完成を予定しています。

このほか、横浜市との連携による環境に配慮した住宅の普及啓発等の推進、建物の高経年化や居住者の高齢化が進む住宅団地の再生に向けた支援、市街地再開発事業の準備組合組織への支援等の取り組みに関し、9件の業務を受託し、実施しました。

種別	団地・地区数 件数	内 訳
分譲住宅事業	1 団地	花咲町6丁目地区（西区） 193戸（予定） ※本事業については、医療・福祉施設、子育て支援施設、商業施設等を併せて整備します。 : 実施中
市街地再開発事業	1 地区	長津田駅北口地区（緑区） 〔第一種市街地再開発事業〕 : 実施中
受託事業	9 件	桜台団地 団地建替え推進コンサルタント業務（その1） : 継続・完了 横浜市脱温暖化モデル住宅推進事業 普及啓発等業務 : 着手・完了 持続可能な住宅地モデルプロジェクト 公募要項策定等業務 : 〃 既存住宅のエコリノベーション事業 公募選定業務 : 〃 大規模団地の総合的な再生支援等業務 : 〃 根岸駅前第二ビル 将来検討コンサルタント業務 : 〃 下之前住宅 将来検討コンサルタント業務 : 〃 大船駅北第二地区市街地再開発事業に係る事務局支援業務 : 着手・実施中 桜台団地 団地建替え推進コンサルタント業務（その2） : 着手・実施中

2. 公社賃貸事業

公社が所有する賃貸住宅・賃貸施設等について、賃貸事業を実施しました。

種 別	団地数・施設数、 戸数等	備 考
賃貸住宅	10 団地・ 628 戸	一般賃貸住宅 5 団地・322 戸 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 55 戸 特定優良賃貸住宅 4 団地・231 戸 高齢者向け優良賃貸住宅 1 団地・20 戸
賃貸施設等	3 地区・10,472 m ²	定期借地権付戸建宅地 43 区画 他
賃貸宅地	9 施設・21,683 m ²	店舗、事務所、老人ホーム・デイサービス等
店舗等施設	7 施設・1,569 区画	月極駐車場、時間貸駐車場
駐車場施設	1 施設	菜園 54 区画
その他施設		

※東日本大震災で被災された方への受け入れのため、賃貸住宅の一部を提供しました。

(平成 25 年度実績：3 団地 17 戸)

3. マンション等管理支援事業

当公社が分譲したマンション等について、建物の維持管理や、管理組合運営支援等の業務を実施しました。

種 別	件数、 地区数	内 訳
リフォーム事業	23 件	建物の調査診断、改修工事設計、工事監理等を行うもの 分譲マンション等 5 件：継続・完了 15 件：着手・完了 2 件：着手・継続 その他施設 1 件：着手・完了
総合管理事業	5 地区	事務管理、管理員、清掃、建物・設備管理の業務を一括で行うもの ポートサイド地区 (神奈川県) 15,771 m ² 上大岡地区 (港南区) 68,779 m ² 森の台地区 (緑区) 72,217 m ² 長津田マークタウン (緑区) 19,113 m ² 根岸駅前第二ビル (磯子区) 3,044 m ²
その他受託事業	3 件	管理員、清掃、建物・設備管理等の業務を個別で行うもの 秋葉ハイツ (戸塚区) 53 戸 青葉台消防出張所複合施設 (青葉区) 1,485 m ² 横浜ポートサイドプレイス (神奈川県) 926 m ²

4. 民間提携住宅事業

(1) 建設事務受託事業

民間の土地所有者との協働により、多様な生活支援サービスを提供する高齢者向け優良賃貸住宅、6団地・172戸の供給・建設を推進しました。

団地数 (戸数)	内 訳	
6 団地 (172 戸)	高齢者向け優良賃貸住宅：新規	2 団地・ 39 戸
	継続	4 団地・ 133 戸
	うち竣工	4 団地・ 133 戸

(2) 管理受託事業

当会社がこれまで供給に携わった公的賃貸住宅等、425団地・7,835戸について、住宅所有者からの受託により、管理運営等の業務を実施しました。

団地数 (戸数)	内 訳	
425 団地 (7,835 戸)	高齢者向け優良賃貸住宅	39 団地・ 1,285 戸
	ヨコハマ・りぶいん	276 団地・ 5,982 戸
	ヨコハマ・れんとす(※)	110 団地・ 568 戸

※子育てりぶいん(65戸)を含む。

(3) 高齢者住替え促進事業

横浜市の制度に基づく、高齢者の持ち家を活用して子育て世帯に賃貸を行なう事業において、管理業務等を実施しました。

戸 数	内 訳	
1 戸	子育て世帯向け住宅	1 戸

5. 市営住宅管理事業

(1) 管理受託事業

市営住宅の管理において、すべての市営住宅における入居者の募集や収入申告、計画修繕等に関する業務を受託し、実施しました。

種 別	団地数等 (戸数又は区画数)
市営住宅	285 団地 (31,452 戸)
市営住宅駐車場	82 施設 (9,994 区画)

(2) 指定管理者業務

公社は、平成 21 年度からの 5 ヵ年について、港南区、戸塚区、泉区、瀬谷区の 4 区の指定管理者に指定されています。平成 25 年度は、この最終年度にあたり、引き続き、入居者からの諸届の受付や、使用料の収納事務、施設管理等の業務を実施しました。

なお、平成 26 年度以降の次期指定管理者の選定に応募し、従前と同一区域における指定管理業務を獲得しました。

種 別	団地数等（戸数又は区画数）
市営住宅	50 団地（9,520 戸）
市営住宅駐車場	20 施設（2,295 区画）

6. その他の受託事業

横浜市の施策の推進等に関し、3 件の業務を受託し、実施しました。

件 数	内 訳
3 件	横浜市民間住宅施策推進事業業務委託 : 着手・完了 〔 民間住宅あんしん入居事業 住宅リフォーム等支援事業 高齢者住替え促進事業 〕 戸塚駅西口高架下店舗等管理業務委託 : 〃 民間保育所工事検査業務委託 : 〃

7. 長期割賦事業

分譲住宅後払い制度等に基づき、後払い金の回収業務を実施しました。

件 数	内 訳
56 件	分譲住宅後払い金回収業務 56 件

8. 住まい・まちづくり相談センター

「住まい・まちづくり相談センター（住まいるイン）」では、引き続き、住まい・まちづくりに関わる、総合的相談・案内、情報提供など、市民へのサービス提供を推進し、平成 25 年度は約 44,300 件の利用がありました。

また、横浜市の施策に基づき、相談体制の充実を図るため、他団体との連携・情報交流を通じて、住まいの相談拠点のネットワークづくりに取り組みました。

役員名簿及び役員の変動

1. 平成25年度役員名簿（平成26年3月31日現在）

役名	氏名	備考
理事長	小松崎 隆	
専務理事	高橋 和也	
常務理事	田津原 福男	
理事	水沼 淑子	関東学院大学教授
理事	平原 敏英	横浜市都市整備局長
理事	坂和 伸賢	横浜市建築局長
監事	高橋 正隆	
監事	高野 伊久男	公認会計士 税理士

2. 役員の変動

(1) 就任理事・監事

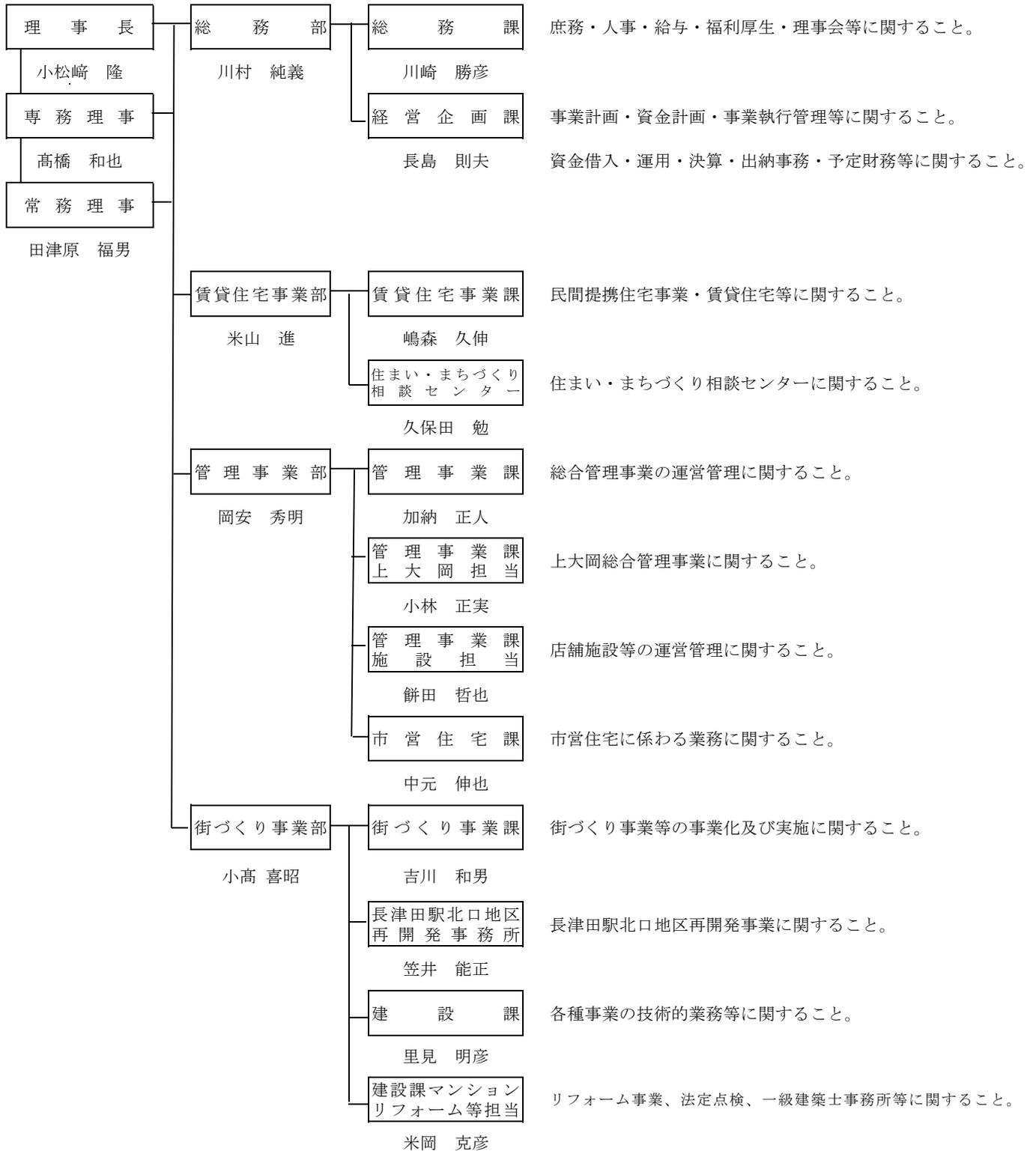
役名	氏名	就任年月日
専務理事	高橋 和也	平成25年4月1日

(2) 退任理事・監事

役名	氏名	退任年月日
理事長	小松崎 隆	平成26年3月31日
専務理事	高橋 和也	平成26年3月31日

横浜市住宅供給公社機構図

(平成26年3月31日現在)



役員	3
職員	74
市派遣職員	1
嘱託員	58
契約職員	10
派遣職員	14
合計	160